

令和元年度

施設名（愛称名）	丸山市営住宅
----------	--------

番号	72
----	----

令和元年度

施設評価調書

施設の名称……丸山市営住宅

所管担当課……建設課

令和元年 7 月

令和元年度	施設名（愛称名）	丸山市営住宅	番号	72
-------	----------	--------	----	----

設置目的の達成度

1 計画(Plan)と実績(Do)

設 置 目 的	住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。					
運 営 事 業 名	H29 年度実績値	H30 年度目標値	H30 年度実績値	対前年比	目標達成率	評価
市営住宅維持管理事業	686,300 円	598,500 円	526,000 円	76.6%	87.9%	C
設置目的に対する総合評価						
目 的 達 成 度 の 評 価 基 準	家賃収入率を目標達成度の評価基準とする。収入率は実績値÷目標値で定義する。 目標値：住宅使用料の年度末調停済額（過年度分を含む） 実績値：住宅使用料の年度末収入済額（過年度分を含む） A：95%～100% B：90%～95% C：85%～90% D：80%～85% E：0%～80%					

2 現状分析(Check)

運 営 事 業 の 意 義 と 現 状	当該住宅は老朽化が著しいため、退去後は政策空家としている。現時点においては、うつぎ原、柳原及び丸山の3住宅については用途廃止する方針としている。
上 記 の 原 因	経年による家賃額（調定額）の減少 退去による家賃収入の減少

3 次年度以降への改善点(Action)

具 体 的 な 改 善 方 策	現入居者の退去後は政策空家とする。		
R 元年度運営 事業と目標値	運 営 事 業 名	R 元年度目標値	備 考
	市営住宅維持管理事業	686,900 円	住宅使用料調定額（過年度分を含む）

※参考 前年度までの運営事業の実績値と評価

運 営 事 業 名	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
総合評価	D	C	C	C
市営住宅維持管理事業	721,600 円	723,200 円	686,300 円	526,000 円
	D	C	C	C

令和元年度	施設名（愛称名）	丸山市営住宅	番号	72
-------	----------	--------	----	----

効 率 性

1 計画(Plan)と実績(Do)

効率性指標		H29 年度実績値	H30 年度目標値	H30 年度実績値	対前年比	目標達成率
①利用単位 当たり経費	A 施設総利用 者数等	20 戸	20 戸	20 戸	100%	100%
	B 年間経費 (除く収入)	8,619,249 円	8,619,249 円	27,237,623 円	316.0%	31.6%
	B / A	430,962 円/戸	430,962 円/戸	1,361,881 円/戸	316.0%	31.6%
②光熱水費						
③消耗品費						
効率性指標の考え方等		A 目標：住宅における入居可能な最大戸数 実績：入居戸数 B 目標：過去 3 ヶ年（直近）の年間経費のうち最も数値の低いもの 実績：年間経費				

2 現状分析(Check)

効 率 性 の 現 状	
----------------	--

3 次年度以降への改善点(Action)

具 体 的 な 改 善 方 策			
年度効率性 の 目 標 値	①利用単位当たり経費 B / A		
	②光熱水費		
	③消耗品費		

※参考 前年度までの効率性指標

効率性指標		H 年度	H 年度	H 年度	H 年度
①利用単位当たり 経費	目標値				
	A実績値				
	B実績値				
	B/A				
	対前年比				
	目標達成率				
②光熱水費	目標値				
	実績値				
	対前年比				
	目標達成率				
③消耗品費	目標値				
	実績値				
	対前年比				
	目標達成率				

令和元年度

施設名（愛称名）	丸山市営住宅
----------	--------

番号	72
----	----

4 その他の指標

受益者負担 の適正性	区 分	説 明	単位	H 年度	H 年度	H 年度
	①使用料原価	1 m ² 1 時間当たりの原 価	円	円	円	円
	② 稼動割原価率	年間経費を年間収入で 賄えない比率	%	%	%	%
	③ 1 m ² 1 時間 適正使用料	① ②	円	円	円	円
	④ 現行 1 m ² 1 時間使用料 の平均					
	⑤適正化計画					

運営に掛かる 税負担 (市民負担)	年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度(予算)
	人口（4 月 1 日：人）		22,938	22,477	21,937	21,492
	人口 1 人あたり (円/人)	運営経費（収入除く）	316.0	320.4	1,181.0	1,488.1
		年間総経費	409.0	383.5	1,241.6	1,549.0

令和元年度	施設名（愛称名）	丸山市営住宅	番号	72
-------	----------	--------	----	----

利用者満足度調査

実施の有無	☐ 有 ☒ 無	調査の方法	アンケート		H 年度調査数	件
○貸館利用者向け						
1 調査結果						
設問	回答種類	H 年度回答数	H 年度回答数	H 年度回答数		
	1					
	2					
	3					
	1					
	2					
	3					
	1					
	2					
	1					
	2					
	1					
	2					
※今年度寄せられたクレーム等						
2 調査結果から読み取れること						
3 次年度以降への改善点						

施設修繕計画及び備品購入計画

破損 年度	全ての破損した箇所・備品名	経費見積	修繕・買換等 予定年度	備考（修繕済年度等）
※今後想定される維持管理事項 政策空家となっている住宅周辺の草刈り、放任樹木の伐採等。				

令和元年度	施設名（愛称名）	丸山市営住宅	番号	72
-------	----------	--------	----	----

管理運営上のその他評価項目

当該施設の必要性 廃止、休止等の可能性 施設の設置目的変更の可能性	丸山住宅全体が民間土地所有者からの借地であり、市営住宅全体の事業費の半分以上が借地料として毎年支払われている。実質的には、他の市営住宅の家賃収入を借地料に充てている状態である。建物も老朽化し、耐震上も問題があるため、順次用途廃止をしていく方針としている。平成 19 年度に 5 戸用途廃止し、借地の一部を返還した。
民間による管理運営の可能性 今後の管理運営主体の見込み 行政関与の妥当性	規模や戸数、築年数などを考慮し、全面的に民間に管理を委託するほどではないが、業務効率の観点から、全市営住宅において一定範囲内の修繕や管理の委託を検討する余地はある。
施設の管理運営と経費の妥当性	使用料（家賃）収入に対する経費の割合が高く、管理運営と経費の妥当性は低い状態となっている。
施設の性質や実費経費からみた受益者負担の妥当性	市営住宅の使用料（家賃）の算出方法は、公営住宅法により一律に定められているため、受益者負担は妥当と判断するものとする。
その他の管理運営上の課題	政策空家の適切な管理。
【参考】 市内や賀茂郡内の類似施設の管理運営状況等	

平成 年度 実施運営事業内容

運営事業名	事業内容	次年度に向けての改善事項

令和元年度	施設名（愛称名）	丸山市営住宅	番号	72
-------	----------	--------	----	----

施 設 の 概 要

1 施設名 (愛称名)	丸山市営住宅		2 担当課 担当係	建設課 都市住宅係				
3 所在地	下田市丸山 516 番地 他		4 設置年月	昭和 31 年 4 月 1 日				
5 総合計画の 位置付け	I 美しいまちづくり		2 身近な生活環境づくり		4 住宅			
	基 本 目 標		安心・安全な生活を守るため、市営住宅の整備や住宅の耐震化の支援を推進します。					
	基本目標を実現 するための施策		項目 市営住宅の整備		内容			
6 設置目的	住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。							
7 設置根拠	下田市営住宅条例							
8 施設の概要	施設の概要 (H30年度末)	敷地面積 14,758 m ²						
		戸数 35 戸 (木造平家建) 【うち政策空家 15 戸】 昭和 30 年度 3 戸【0 戸】 居住世帯数 3 世帯 昭和 31 年度 5 戸【2 戸】 居住世帯数 3 世帯 昭和 32 年度 7 戸【12 戸】 居住世帯数 5 世帯 昭和 34 年度 20 戸【11 戸】 居住世帯数 9 世帯 入居戸数 20 戸						
	実 施 事 業 の 概 要							
	料 金 体 系	料 金 区 分	家賃は入居者の所得等によって毎年度見直しを行う。					
			主 な 料 金	種別	単位	昼	夜	昼夜
		住宅使用料		円／戸・月			2,560	平均
		減 免 内 容	(家賃の減免又は徴収猶予) 第 16 条 市長は、次の各号のいずれかに該当する特別の事情がある場合においては、家賃の減免又は徴収の猶予を必要と認める者に対して市長が定めるところにより当該家賃の減免又は徴収の猶予をすることができる。 (1) 入居者又は同居者の収入が著しく低額であるとき。 (2) 入居者又は同居者が病気にかかったとき。 (3) 入居者又は同居者が災害により著しい損害を受けたとき。 (4) その他前 3 号に準ずる特別の事情があるとき。					
	利用料金制度		☐ 有 ☒ 無					
施 設 運 営 方 法	☒ 直接運営							
	☐ 指定管理者制度 →		指定管理者					
	☐ 一部委託 →		委託内容					
直接従事職員	約 0.598 人=(2+1/3 人(市営住宅従事相当数)) × 20/78(H30 入居数割)							

令和元年度	施設名（愛称名）	丸山市営住宅	番号	72
-------	----------	--------	----	----

9 市 内 の 類似施設	下田市所有	うつぎ原市営住宅、柳原市営住宅、大沢市営住宅、上河内市営住宅					
	民間所有	共同住宅					
10 取得費等 の情報 (単位：円)	取得費及び財源内訳		平成 30 年度末残高			(備考) 減価償却の方法 ・ 定額法 ・ 残存価 1 円 ・ 新設翌年度か ら償却 ・ 耐用年数 耐用年数経過によ り評価残高 1 円	
	土地取得費		土地残高				
	建物取得費		建物減価償却後残高 1 円				
	財源内訳						
	国・県支出金						
	市債		市債残高				
	一般財源						
	寄附金等						
	物品(* 万円以上)		物品減価償却後残高				
11 年間経費 等推移 (単位：円)	区 分		H28 年度決算	H29 年度決算	H30 年度決算	R 元年度予算	
	収入	現年度住宅使用料	703,200	656,300	516,000	614,400	
		過年度住宅使用料	20,000	30,000	10,000	72,500	
	収 入 合 計		723,200	686,300	526,000	686,900	
	支出	1 節 報酬	0	0	0	0	
		7 節 賃金	0	0	0	0	
		9 節 旅費	10,904	4,352	5,400	11,180	
		11 節 需用費	78,062	21,693	6,015	18,200	
		12 節 役務費	36,616	54,035	59,397	54,600	
		13 節 委託料	0	0	681,480	0	
		14 節 使用料及び賃借料	7,110,763	7,109,864	7,109,643	6,882,740	
		15 節 工事費	0	0	18,032,760	25,000,000	
		16 節 原材料費	0	0	0	0	
		19 節 負担金補助及び交付金	12,000	12,000	12,000	15,999	
		支出合計	7,248,345	7,201,944	25,906,695	31,982,719	
	減価償却費		0	0	0	0	
	市債利子		0	0	0	0	
	職員人件費		2,133,421	1,417,305	1,330,928	1,308,810	
	下田市負担年間総経費		9,381,766	8,619,249	27,237,623	33,291,529	
備考	支出・職員人件費は、丸山市営住宅相当額						
12 施設利用状 況等の推移	利用 状況	利用年度		H28 年度決算	H29 年度決算	H30 年度決算	R 元年度予算
		利用 者数	市 内	24 人	20 人	20 人	20 人
			市 外	0 人	0 人	0 人	0 人
			合 計	24 人	20 人	20 人	20 人
		参考：利用単位 当たり市負担額		390,906 円/人	430,962 円/人	1,361,881 円/人	1,664,576 円/人
	算出方法：11 欄の「下田市負担年間総経費」÷利用者数						
	休館日	なし					
使用 時間							

(参考資料)